

シュタイナーの社会三層化運動と自由ヴァルドルフ学校の創設 —人間認識に基づく教育と学校の自律性—

Die Dreigliederungsbewegung R.Steiners und die Begründung der Freien Waldorfschule —Die Erziehung durch die Menschenerkenntnis und die Autonomie der Schule—

遠 藤 孝 夫*

Takao ENDO*

論文要旨

シュタイナー教育の原理とも言うべき「人間認識に基づく教育」は、「学校の自律性」を前提に機能するものであるが、この両者の連関はこれまで十分に理解されてきていない。本稿は、「社会三層化運動」に関する最初の本格的な研究であるシュメルツァーの成果に学びつつ、社会三層化運動の一つの結晶として創設されたヴァルドルフ学校とその創設理念を検討することで、従来のシュタイナー教育への認識不足を補完することを意図するものである。

キーワード：ヴァルドルフ学校、ルドルフ・シュタイナー、社会三層化運動、シュタイナー教育

はじめに

本稿の課題は、自由ヴァルドルフ学校の創設に託された教育的・社会的理念を、ルドルフ・シュタイナー（Rudolf Steiner, 1861-1925）の思想に基づいて展開された「社会三層化運動」（Dreigliederungsbewegung）との関わりの中で考察することにある。この研究課題は、以下のような課題意識に基づいている。

1919年9月に南ドイツのシュトゥットガルトに創設された「自由ヴァルドルフ学校」（Freie Waldorfschule）は、第二次世界大戦後、とりわけ1970年代以降急速にその数を増やし、今やその姉妹校は世界全体では約780校、ドイツ国内だけでも約180校を数えるまでに至っている¹⁾。しかもヴァルドルフ学校における教育は、一時の試験で確認されるだけの知識の習得にではなく、何よりも内面的豊かを含めた人間的諸能力の調和的発達にこそ重点を据えものである点が、21世紀の教育の在るべき姿を示す教育実践として国連のユネスコ報告書（1997年）によっても推奨され、世界的な注目を集めている²⁾。我が国でも、子安美知子『ミュンヘンの小学生 一娘が学んだシュタイナー学校』（1975年）の出版以降、ヴァルドルフ学校はここでの「ユニークな」教育実践とともに、一般に

はシュタイナー学校の名称で知られるようになり、全国各地で「シュタイナー教育講座」が開催される状況にある。

しかし、ヴァルドルフ学校における教育を貫徹する指導理念とも言うべき「人間認識に基づく教育」が、もう一つの指導理念である「学校の自律性」と緊密に結合することで機能していること、そしてまたこうした二つの指導理念に支えられたヴァルドルフ学校とそこでの教育には、同時に社会全体の刷新（人間化）という社会改革の意味も付託されていることへの理解は、未だに十分とは言えない状況にある。このことは、シュタイナー教育が、例えば教科書を使用せず、試験や点数評価も廃止した、12年間一貫制の教育であるといった、その「ユニークな」特徴が知られるようになるに伴って、そしてその「自由への教育」が「理想的」と思われるほど、そうしたシュタイナー教育を受けた人間が果たして「厳しい」社会の現実に対応できるのだろうか、という素朴な疑念が提起されることに端的に示される。ところが、シュタイナー自身は1920年の論文で、ヴァルドルフ学校の創設が「教育的課題と社会的課題の解決」³⁾を希求したものであり、この学校からは「力強く、生活の中へと入っていくことができる人間が生み

* 弘前大学教育学部教育学科教室

Department of Pedagogy, Faculty of Education, Hirosaki University

出されることであろう」⁴⁾、と述べているのである。

ヴァルドルフ学校とそこでの教育の真意が必ずしも十分には理解されていない背景には、そもそも最初の自由ヴァルドルフ学校が、人間の社会生活全体の刷新（人間化）を志向したシュタイナーの思想とその社会的実践運動、すなわち社会三層化運動の一つの結晶として創設されたことへの認識不足があり、さらには自由ヴァルドルフ学校の創設と社会三層化運動の内的関係に関する本格的な研究の蓄積が不十分であった、という研究上の問題も伏在していた⁵⁾。こうした中で、従来のドイツ史研究ではまったく無視されてきた社会三層化運動の実相を、詳細な史料調査に基づいて初めて検証したシュメルツァー（Albert Schmelzer）の1991年の研究成果⁶⁾は、ヴァルドルフ学校研究の深化に寄与する多くの素材を提供してくれている。

本稿は、主としてこのシュメルツァーの研究成果に学びつつ、「人間認識に基づく教育」と「学校の自律性」という自由ヴァルドルフ学校を貫徹する二つの指導理念とその社会改革の意味を、1919年4月から約2ヶ月間という短期間ながらシュトゥットガルトを中心地として展開された国民運動である社会三層化運動との関連から検討した試論的考察である。

I. 第一次世界大戦後のドイツの政治・社会状況

1919年4月20日、既に人智学協会を結成して（1913年）、スイスのバーゼル近郊のドルナッハを拠点に＜人智学＞（Anthroposophie）と呼ばれる独自の思想を確立しその普及に努めていた思想家ルドルフ・シュタイナーは、ドイツ南部にあるヴュルテンベルク州の州都であるシュトゥットガルトに入った。以後、シュタイナーは数週間にわたってこの地に止まって精力的な活動を展開することになる。では、この1919年という時期はドイツの歴史にとってどのような意味を持つ時期であり、またシュタイナーはこの南ドイツの地で如何なる活動を展開したのだろうか。

1914年夏に勃発しヨーロッパ諸国民を史上初めての「総力戦」の嵐に巻き込んだ第一次世界大戦は、1918年秋の西部戦線での英仏軍の勝利によりドイツの軍事的敗北が決定的となった。同年11月4日のキール軍港での水兵反乱を契機に、ドイツの各地では戦争終結と体制変革を求める民衆が燎

原の火の如く立ち上がると、旧支配権力はあつてなく瓦解し、かわって兵士と労働者の代表者で組織される「労兵評議会」（Arbeiter- und Soldatenräte）が権力を掌握していった。いわゆる＜11月革命＞の開始である。11月7日には、ドイツ帝国でプロイセンに次ぐ勢力を有したバイエルン王国の都ミュンヘンでも革命が起き、プロイセンのホーエンツォルレン王朝よりも古い歴史を誇っていたウィッテルスバッハ王朝が倒壊した。革命の波は帝都ベルリンにも波及し、11月9日には社会民主党（SPD）のシャイデマンによって、「平和・自由・パン」のプラカードを掲げて帝国議会を取り囲んだ大群衆に向かってドイツ共和国の樹立が宣言され、翌10日早朝にはドイツ皇帝（プロイセン国王）ヴィルヘルム2世がオランダに亡命し、1871年以来のドイツ帝国はその終焉を迎えた。同様にヴュルテンベルクでもそれまでの君主制が崩壊し、11月9日には労兵評議会及び社会民主党の代表者らの手で、「ヴュルテンベルク共和国」の樹立宣言が行われている（SPDのヴィルヘルム・ブロスを首班とする政府）。11月11日には、連合国側とドイツとの間で休戦協定が締結され、第一次世界大戦は終結した。

しかし、こうした旧来の君主制の崩壊と社会民主党を中心とする新政府の樹立は、中央でも地方でも、決して安定した民主的な政治・社会体制を実現するものでも、また革命の本来の主役であった一般大衆（特に労働者と兵士）を満足させる政策遂行を保障するものでもなかった。社会主義勢力の内部では、多数派を占める社会民主党勢力と急進派（独立社会民主党とさらに急進的なスパルタクス団）との路線の相違が直ぐに鮮明化し、1918年12月24日及び1919年1月には、ついに武力衝突にまで発展した。19年1月のベルリンにおけるスパルタクス団（18年12月末にドイツ共産党となる）による武力蜂起では、国防軍（旧来の帝政軍部）による鎮圧の最中、スパルタクス団の指導者ローザ・ルクセンブルクとカール・リープクネヒトは惨殺されている。こうした中で、社会民主党及び労働組合の指導部は、その政権基盤の強化を意図して、次第に旧来の軍部と官僚機構、そして産業資本家勢力とも容易に結託し、逆に一般民衆を主体とする協議会運動を抑圧して行くことになる。このため、「皇帝は去ったが、將軍たちは残った」の言葉に象徴される如く、11月革命で一端は鳴りを潜めたかに見えた旧帝政時代の支配勢力は瞬間間

にほぼ無傷で蘇ることになったのである。

こうして経済機構の民主化（特に労働者による経営参加のための「経営評議会」（Betriebsrat）の設置）や社会化政策が遅々として進まない状況の中で、1919年1月頃か4月にかけてのドイツ各地（特にルール地方と中部ドイツ地方）では、戦後の驚異的なインフレーションの進行と失業者の急増も加わって⁷⁾、革命の進展に幻滅を感じた労働者や兵士によるゼネストを伴う大規模な大衆運動が再燃し、これを鎮圧しようとする政府軍（その大半は共和国に敵意を抱く右翼義勇軍）との間で武力衝突が発生した。ミュンヘンでは、社会民主党を中心とする政府に対する大衆運動の結果、4月6日には「レーテ共和国」（Räterepublik）が宣言され、この新たな革命政府は以後約1ヶ月政権を維持した。2月6日から審議が開始された憲法制定のための国民議会も、政情不安定のベルリンを避けて中部ドイツの古都ワイマールで開催されたが、そこもゼネスト運動のために一時にせよ外部との交通が遮断され孤立無援の状態に置かれた。ヴュルテンベルク州のシュトゥットガルトでも、「統一プロレタリアート行動委員会」（Aktionausschuß des geeinten Proletariats）という超党派的組織の下に3月31日にゼネストが決行されると、社会民主党のプロス（Blos, W.）が率いる州政府は即座に戒厳令を発令し、鎮圧部隊を投入した。この時の武力衝突では、ゼネスト組織が解体される4月7日までに16人の死者と50人の負傷者が出ている⁸⁾。

シュタイナーは、以上のような第一次世界大戦とその後のドイツ社会の混乱状態の中で、全国的に大衆運動が再燃しつつあった時期に、シュトゥットガルトに入ったことになる。

II. シュタイナーの社会三層化運動の展開

1. シュタイナーの社会有機体の三層化論

周知のように、ゲーテの自然科学論の研究者として学問研究に入ったシュタイナーは、科学技術の急速な発展を与件とする機械論的・物質論的人間観の台頭と対峙しつつ、人間を身体（Leib）のみならず、目には見えない「魂」（Seele）と「霊」（Geist）をも持つ統一体として認識することを基盤とする人智学思想（この思想は「精神科学」Geistwissenschaftとも表現される）を構築していった。シュタイナーの人智学思想の主眼は、しかし、

社会の現実から遊離した生活や瞑想にではなく、あくまでも人間が社会の現実の直中であって自由にかつ創造的に生きることこそ据えられていた。こうしたシュタイナーの人智学思想の特質は、1905年の論文「精神科学と社会問題」で明確に次のように述べられている。「我々のなすことは、単なる好奇心に駆られて『精神科学サークル』に閉じこもり、そこで彼岸の世界についての様々な『興味深い』認識を得ることではなく、『存在の永遠の法則』に照らして、自己の思考・感情・意志を鍛え、そして人生のただ中へと踏み入り、澄明な眼差しをもってこの人生を理解することである。…この際に大切なのは、ただ精神科学からどんな思想を取り入れるか、ということだけでなく、精神科学から取り入れた思想に基づいて何を行うか、という点である。」⁹⁾

こうしたシュタイナーの現実志向の強い人智学思想は、上記のような第一次世界大戦とその後の社会的混乱状態の中で、「社会有機体の三層化」（Dreigliederung des sozialen Organismus）と総称される独自の社会改革思想へと発展されていった。ここでは、1919年4月の著書『社会問題の核心』を中心に、シュタイナーの社会三層化論の概略を確認しておきたい。シュタイナーは、第一次世界大戦の勃発とその後の破局的なまでの社会混乱の要因を、個々の国家における政治・法的領域と経済的領域と精神・文化的領域とが渾然一体化し、それぞれの生活領域がその固有の原理に基づく固有の役割を果たすことができなくなっていることに求め、これら三つの領域を分節化した社会構造を構築する必要性を説いた。すなわち、シュタイナーは、フランス革命の際に人間性の深奥からの叫び声として登場した「自由・平等・友愛」（Freiheit・Gleichheit・Brüderlichkeit）の言葉を、現実の社会生活の中で相互に矛盾・対立することなく機能させるためには、精神生活（Geistsleben）には自由が、政治・法的生活（Rechtsleben）には平等が、経済生活（Wirtschaftsleben）には友愛が、それぞれの指導原理として働くことができる、三分節化された社会構造を構築することが必要と考えたのである。

その際に、このシュタイナーの社会改革論の根底には、全ての人間、とりわけ労働者階級（プロレタリアート）における「人間の尊厳」（Menschenwürde）の回復という課題意識があった。すなわち、シュタイナーによれば、現代の社会問題の中

心に位置している労働者階級の存在に注目する場合、労働条件や権利保障といった外面的な事項ばかりではなく、何よりも「近代プロレタリア運動は、本当は何を欲しているのか」、彼らの社会的諸要求の背後にある「純人間的な衝動」(rein menschliche Impulse) とは何か、という問題こそが洞察されなければならない¹⁰⁾、という。シュタイナーによれば、それは「人間の尊厳の意識を与えてくれるような精神生活」¹¹⁾である。この点で、宗教や学問や文化といった人間の内面的活動とその所産である精神生活を、物質的・経済的状态の反映である「イデオロギー」と規定してしまうマルクス主義の立場は厳しく批判されることになる¹²⁾。シュタイナーは、ベルリンの労働者教養学校(Arbeiterbildungsschule)での約5年間の講師体験も踏まえて、労働者階級が真に欲しているものは精神生活(宗教、芸術、学問、文化等)を基盤とする「人間の尊厳の意識」、つまり人間精神の充足であること、従ってマルクス主義が主張するような生産手段の社会化による経済機構の改革だけでは、本当の意味での労働者階級の救済にはならず、むしろそれは労働者の「魂を空洞化」¹³⁾する結果をもたらすにすぎないことを見抜いていたのである。

社会有機体をそれぞれ自律的な政治生活、経済生活、精神生活の三つの領域に分節化しようとするこのシュタイナーの思想にあって、とりわけ重要な課題は精神生活の再建に他ならなかった。「どんな人間も自分の魂に人間の尊厳の感情を与えてくれるような、力のある精神生活を必要としている」¹⁴⁾にもかかわらず、現代社会においては誰もがその必要性を正しく認識できなくなっている。その理由は、「精神的なものをすべての物質的、実際的なものからできるだけ遠ざけて考える習慣に慣れてしまったから」¹⁵⁾に他ならない。つまり、「精神生活が国家と経済とに依存していること」に今日の社会問題の真の要因があるのであり、「この依存から精神生活を解放することが極めて緊急な社会問題の一部を構成」¹⁶⁾することになる。こうして、シュタイナーによれば、「その本質上、社会有機体の中で、完全に独立した分野として形成されることを求めている」精神生活が、「完全な自己管理」の下に〈自由〉を指導原理として発展する時にこそ、「国家生活、経済生活は自分の立場から精神生活を形成するときには獲得できなかった力を、その精神共同体から受け取ることができる」ことになる¹⁷⁾、のである。

以上のようにシュタイナーの社会三層化論は、人間存在そのものを商品化してしまう資本主義経済とそれを基礎とする中央集権化された国家体制でも、他方ではロシア革命(1917年)に続くソビエト連邦に代表されるマルクス主義に基づく新たな中央集権的な社会体制への道でもなく、何よりも「人間の尊厳の意識」と〈自由の原理〉に基づく精神生活を基盤としつつ、自由と平等と友愛の原理が現実的に機能する人間化された社会有機体の創造を志向するものであった。

2. ヴュルテンベルク州における社会三層化運動の展開

ところで、シュタイナーは以上のような社会三層化論を、既に第一次大戦の最中の1917年頃から提唱するとともに、機会ある毎に各界の指導的人物に対してその実現の必要性を説いていた。例えば、シュタイナーは1917年6月、オーストリア帝国の政務長官のアルトゥール・ホーデッツ(Arthur Graf Polzer-Hoditz)の弟で人智主義者のルードヴィッヒ・ホーデッツ(Ludwig Graf Polzer-Hoditz)と会談し、その際にアルトゥール・ホーデッツ宛の「覚書」を託しており¹⁸⁾、続く8月ないし9月にはドイツの外務大臣キュールマン(Richard von Kühlmann, 1873-1948)とベルリンで会談している。さらに、シュタイナーは1918年1月には、ドイツ軍参謀総長モルトケ(Helmuth von Moltke, 1848-1916)との個人的親交を背景として¹⁹⁾、バーデン邦の皇太子マックス(Prinz von Baden Max, 1867-1929、1919年10月からドイツ帝国最後の宰相を勤めた)とも会談している。しかし、この時のシュタイナーの働きかけは、何らの具体的な成果も上げることではできなかった。

ところが、1918年の11月革命とそれに続く社会的混乱の中で、シュタイナーは再び講演や著作などを通して精力的に社会三層化の自説を語り始めると、彼の考えに共鳴する人々の輪は次第に大きくなり、やがてシュトゥットガルトを中心とするヴュルテンベルク州では、「社会三層化運動」(Dreigliederungsbewegung)と呼ばれる国民運動へと発展していった。この時、シュトゥットガルトにおいてこうしたシュタイナー思想の実践運動が展開された背景には、この地が1910年代までに既に人智学活動の中心地となり、シュタイナー自身も頻繁にここで講演活動を行っていたこと、それと運動を推進した活動グループが存在したことが

あった。この活動グループの中心には、エミール・モルト (Emil Molt, 1876-1936)、アドルフ・アーレンゾン (Adolf Arenson, 1855-1936)、カール・ウンガー (Carl Unger, 1878-1929) という3人の人智主義者の実業家がいた。とりわけ、貧困の中から身を起し、当時は約1千人もの労働者を擁するヴァルドルフ・アストリア煙草工場 (Waldorf-Astoria Zigarettenfabrik)²⁰⁾ を経営し、「商業顧問官」(Kommerzienrat) の称号まで付与されていたエミール・モルトがその中核的位置を占めていた。

さて、1919年11月9日、仕事先のスイスのチューリッヒでドイツ革命の報に接したモルトは、自宅のあるシュトゥットガルトにではなく、ドルナッハのシュタイナーの許に向い、11月9日と10日のシュタイナーの講演を聞いている。この時シュタイナーが語った社会三層化論に深い感銘を受けたモルトは、ウンガー (Carl Unger) やハンス・キューン (Hans Kühn) らと図って、シュトゥットガルトにおいて、帰還兵士の支援事業を中心とする社会活動を開始した。その後、モルト等は幾度もドルナッハのシュタイナーを訪ねて、シュタイナーの思想をより深く学んでいった。特に、1919年1月25及び27日の会合では、社会の三層化に向けた運動のための準備及び自由学校 (die freie Schule) の設立の必要性などについて討議されている。この時に、シュタイナーは戦後の急速な貨幣価値下落の危険性も考慮して、「我々は、人々が必要としているものをもたらすために、まずは我々がなおも保有している資金で、自由学校を創設しなければなりません。」と述べ、モルト等に学校設立の必要性を示唆していた²¹⁾。

1919年2月になると、社会有機体の三層化の視点からドイツ国民に訴えるための「呼びかけ」がシュタイナーによって起草され、モルト等の活動でこのアピールへの署名集めが開始された。この「呼びかけ」は、「ドイツ国民とドイツ文化界に告ぐ」(An das deutsche Volk und an die Kulturwelt) の表題で、3月5日にシュトゥットガルトの新聞紙上で公表された。「呼びかけ」への署名者は芸術家、自然科学者、文化人、政治家等を中心に200人を超えており、この中には後のノーベル賞作家のヘルマン・ヘッセ (Hermann Hesse)²²⁾、芸術家のレームブルック (Wilhelm Lehmbruck)、教育学者のナトルプ (Paul Natorp)²³⁾、ヴュルテンベルク州憲法の起草者でもある政治家のブルーメ (Wilhelm von Blume, 自由主義左派のドイツ民主党所属) な

ども含まれていた。

この1919年3月の「呼びかけ」は、第一次世界大戦という未曾有の破局があった後では、何がその悲劇の要因であったのかを深く自省すべきであり、そのためには「身の回りの卑近な要求に曇らされずに、新しい時代の目ざす方向をしっかりと見据えようとする人生観をもたなければなりません」と、まず「古い思考習慣」からの決別の必要性をドイツ国民に訴えた。その上で、政治生活と経済生活と精神生活の三つに分節化された社会有機体こそが時代が必要としている社会構造であることを主張したものであった²⁴⁾。さらに、この「呼びかけ」に続いて、3月21日には三層化に関する公開講演会がシュトゥットガルトの市民公園ホールで開催されている。4月の上旬には、シュタイナーの社会三層化論に関する著書『社会問題の核心』が刊行され、4月22日にはシュトゥットガルトにおいて、「社会有機体の三層化のための連盟」(Bund für Dreigliederung des sozialen Organismus, 会長にはハンス・キューンが就任) が設立され、いよいよ社会三層化運動が本格的に開始されていた。こうした社会三層化運動の本格化と機を一にして、4月20日 (イースターの日曜日) にシュトゥットガルト入りしたシュタイナーは、以後約1ヶ月にわたってこの地にとどまり、各種の講演会 (例えば、4月23日はヴァルドルフ・アストリア煙草工場、4月26日はダイムラー・ベンツ自動車工場での講演会) や集会 (後述の経営評議会を含む) などを通して、社会三層化論とその具体化について説明していった。

ここで、この時期に、社会政策上の一つの焦点となっていた「経営評議会」(Betriebsrat) の在り方に関するシュタイナーの認識を確認しておくことは、彼の社会改革論の意味を理解する上で有益であろう。周知のように、経営評議会とは11月革命と1919年1月以降再燃した労働者によるゼネスト運動の展開の中で、労働者による企業経営への参加を保障する制度として労働者から要求されていたものであり、既に各地では先行的な組織が作られつつあった。シュタイナーは、シュトゥットガルトの大企業に設置されていた経営評議会及び労働委員会と合計12回の会合を持ち、その中で懸案の経営評議会の在り方に関する自らの考えを披瀝している。シュタイナーは、経営評議会をただ単に協議するだけの機関としてではなく、「企業の実際的な管理者」ないし「企業の本来の管理者」

として位置づけるべきであり、この経営評議会には労働者や事務員を含むすべての被雇用者の代表者が委員として加わり、しかも「すべての委員が絶対に同等の権限を持つ」という原則を承認する条件でのみ、雇用者（使用者）の評議会への参加が認められるべきである、と主張している²⁵⁾。

こうした全ての労働者の代表が雇用者（使用者）と絶対的な同等の権限を保障された、経営に関する最高機関としての経営評議会というシュタイナーの考え方は、同じ時期にワイマールの国民議会で審議され、1920年2月に制定された「経営評議会法」（Betriebsrätegesetz）が、結果として経営評議会を単に雇用者（使用者）を「補佐する」だけの機関と規定することになった（第1条）ことを想起すれば²⁶⁾、その革新性が理解できるであろう。シュタイナーは社会民主党及び労働組合上層部による経営評議会法草案について、「至る所で雇用者と被雇用者の関係が、全く古くさい仕方で語られている」と手厳しく批判し、草案にあるのは「人間的な共生の場」としての経営評議会ではなく、「古い資本主義体制の密かな続行のためのカモフラージュ」に他ならないと、指弾もしていた²⁷⁾。5月28日に行われた労働委員会とシュタイナーとの会合の席で、政府が進めている経営評議会法が制定される前に、経営評議会を各職場で早急に設置すべきことが決議され、そのための概文まで作成されている事実は²⁸⁾、シュタイナー及び彼の思想に共鳴した労働者達が希求する「人間的な共生の場」としての経営協議会と政府のそれとの隔たりの大きさを示している。しかもシュタイナーは、こうした全ての被雇用者の代表が雇用者と同等の立場で参加できる経営評議会を、さらに個々の企業を越えて、一定地域の経済全体の共同機構の形成にも参加させ、この経営評議会の連合体としての組織によって生産と流通と消費の全体的調整を図るべきことも主張していた。

このように、シュタイナーは社会有機体の三層化論の中で、〈友愛〉の原理に基づく経済生活を構想しており、こうした考え方は次第に市民階級ばかりではなく労働者からの支持も獲得していったのである。5月中旬になると、「社会有機体の三層化のための連盟」の内部では、先の3月のゼネスト運動の中心的メンバーでもあった労働者達が活動を開始している。こうしたシュタイナー思想の一般大衆への浸透を端的に現しているのは、シュタイナーをヴュルテンベルク州政府に招聘すべ

きことを求める決議の採択である。労働者階級を含む約1万2千人が賛同して採択されたこの決議（時期は特定できないものの5月中旬頃と推定される）は、「ルドルフ・シュタイナー博士が即座に政府に招聘されて、迫り来る没落からの唯一の救済策と考えられる社会有機体の三層化が開始されるべきである」として、社会有機体の三層化の思想に基づく社会改革をヴュルテンベルク州政府に要求するものであった²⁹⁾。

しかし、社会三層化運動は、経営評議会に関する構想に端的に示されるように、経営者側（資本家）のみならず労働組合や社会主義政党の指導層にとってもその利益を損ないかねないものであった。三層化運動はその活動が頂点を迎えた5月の末から6月の時期になると、経営者側と党派利害を優先する社会主義政党の指導部の双方からの非難と攻撃とに遭遇することになる。ヴュルテンベルク州の経営者団体は、傘下の企業に対して三層化運動側が呼びかける経営評議会の選挙を阻止するように要請し、他方では独立社会民主党（USPD）の指導部は、「社会有機体の三層化のための連盟」で活動している党员を、6月16日の党大会に召喚して、その「反党的行動」を釈明させる、という措置まで行っている³⁰⁾。さらに、この時期には後のヒトラー率いるナチ党（国家社会主義ドイツ労働者党）へと発展していく極右勢力によるシュタイナー攻撃も開始されている。ナチ党の前身組織であるドイツ労働者党がヴュルテンベルク州の右隣のバイエルン州の州都ミュンヘンで結成されたのは、社会三層化運動が開始された時と同じ1919年1月のことであり、同党の創設者の一人ディートリヒ・エックハルトは同年5月に機関紙に掲載された「シュタイナーはユダヤ人である」とする誹謗記事を皮切りに、扇動的なまでのシュタイナー攻撃を開始していくことになる³¹⁾。

こうして、1919年4月頃から活発な活動が展開されたシュタイナーの思想に基づく社会有機体の三層化運動は、6月頃には左右両翼からの抑圧の中で急速に支持者を失い、挫折を余儀なくされてしまう。だが、この社会三層化運動は確かに経済生活及び政治生活での実践の点では具体的な成果を上げることなく終息したかに見えるが、上述のようにシュタイナーがその社会三層化論において最も重視した精神生活の再建という点で一つの大きな結晶が、この運動の直中から生み出されることになる。すなわち、自由ヴァルドルフ学校の創

設である。

Ⅲ. 自由ヴァルドルフ学校の創設経緯

1. 学校創設の推進者エミール・モルト

上述のように、シュタイナーとの直接的関係を持つようになる1918年11月以降、エミール・モルトは、シュタイナーが提唱する社会三層化論の具体化に向けた社会活動を展開する一方で、自らが経営するヴァルドルフ・アストリア煙草工場の内部においても労働者の精神生活の改善に尽力していった。すなわち彼は、ヴェルテンベルク州で最初の経営協議会(Betriebsrat)を自らの工場に設けて、会社の経営への労働者の参画の制度を導入するとともに、時事的記事及び文化的記事も盛り込んだ工場内新聞として、「ヴァルドルフ通信」

(Waldorf-Nachrichten)を1919年1月1日号から各週毎に発行していった(その編集責任者はロマン・ボース(Roman Boos)に委ねられた)。1919年3月には、自らの工場において開催される「労働者教育講座」の実施責任者として、バルト海地方出身の人智主義者ヘルベルト・ハーン(Herbert Hahn, 1890-1970)を招聘している。ハーンは、労働者のために、簿記、経済学、地理、人間学、オイリュトミーなどの教育講座や各種の講演会を開催していった³²⁾。こうしたモルトの行動は、「労働者が動物としてまた機械としてではなく、人間として働くということが、焦眉の問題なのである」との、1月の会合の折りのシュタイナーの考えから大きく影響されたものであった。

既に1918年11月中旬に自社の労働者との会話から教育制度の改革の必要性についての漠然とした計画を抱いていたモルトは、1919年1月25及び27日のシュタイナーとの会合を契機に、学校設立の具体化に向けた準備を開始していった。すなわち、モルトはシュタイナーから学校設立に関する示唆を与えられたこの会合の後、ヴェルテンベルク州の文部大臣ハイマン(Heymann)に会い、学校設立に関する予備的相談を行った(日時は不確定)。その際に、社会民主党員のハイマン文相は、モルトのような大資本家が各方面から要請されている統一学校を実現しようとしていることに歓迎の意を述べている³³⁾。学校設立に関して政府サイドからの障害がないことが確認されると、モルトは4月11日、シュトックマイヤー(Karl Stockmeier, 1886-1963)に電話をかけて、自分の工場の労働者

と従業員のための学校設立の決心を伝え、同時にその学校の管理を依頼した。シュトックマイヤーは、ヴェルテンベルク州の左隣に位置するバーデン州の都市マンハイムの数学と自然科学の教師で、1907年頃から人智学思想に傾倒していた人物である。このモルトの要請を受けてシュトックマイヤーは、その10日後の4月23日にシュトゥットガルトに来ている³⁴⁾。こうして、シュタイナー、モルト、ハーン、シュトックマイヤーを中心に学校設立の準備が開始されることになる。

2. ヴァルドルフ学校の創設準備と文部省による認可

さて、上述のように4月20日にシュトゥットガルトに来たシュタイナーは、21日には人智学協会の会員への講演、22日には一般市民への講演、そして23日にはヴァルドルフ・アストリア煙草工場で講演を行っている。約千人もの労働者で埋め尽くされた煙草保管室で行われた講演の中で、シュタイナーは次のように労働者に述べている。すなわち、文化などの精神生活から排除されている労働者を含めて、あらゆる人間が「そもそも自分は人間として一体何者であるのか」との問いに、人間の尊厳に叶った形で答えることができる時のみ、活力ある社会有機体が形成され得る。そのためには、自治的な精神生活の中で<自由>の理念が、民主的国家の中で<平等>の理念が、そして共同的経済生活の中で<友愛>の理念が、それぞれ実現されるような三つに分節化された社会有機体を構築する必要がある。その中でも国家及び経済秩序への従属状態にある精神生活の解放こそが緊急の課題であり、学校の形態としてはあらゆる社会的・能力的・性的差別を排除した学校、すなわち「統一学校」(Einheitsschule)の創設こそが必要となる、と³⁵⁾。

この講演会の翌日(4月24日)、工場の労働者教育講座の責任者であるヘルベルト・ハーンの許に前日のシュタイナーの講演に触発された数人の労働者が来て、彼らの子どものために、「多くの生き生きとしたものを学ぶ」場としての学校を設けることはできないだろうか、と懇願している³⁶⁾。この労働者達の願いは既に叶えられていた。何故なら、23日の講演会に続いて、シュタイナーも同席して開かれたヴァルドルフ・アストリア煙草工場の経営評議会の席上、モルトが正式に学校設立についての自らの決意を述べ、同時にシュタイナー

には創設される学校の教育的指導を要請していたからである。その際、モルトは前年から、学校開設の資金として10万マルクを留保していたことも付言した。同じく、モルトは設立される学校に「自由ヴァルドルフ学校」の名称を与えている³⁷⁾。こうして、ヴァルドルフ・アストリア煙草工場の労働者へのシュタイナーの講演が行われた1919年4月23日は、同時に「(ヴァルドルフ)学校の真の誕生日」(モルト)となったのである³⁸⁾。

この4月23日のモルトの決意表明を受けて、学校設立に向けた準備は急速に進められた。すなわち、4月25日にはヴァルドルフ学校の教育方針に関する最初の正式な会合が行われた。その席には、ダイムラー社の労働者への講演の後で参加したシュタイナー、モルト、ハーン、シュトックマイヤーの4人が参加した。続いて、5月13日には、モルト、シュトックマイヤー、シュタイナーの3人が、ヴュルテンベルク州の文部省にハイマン文相を訪問し、学校設立のための法的条件に関する協議を行っている。この席でシュタイナーが主張したことは、ヴァルドルフ学校における教育方針(特に教育内容と教育方法)は、政府・文部省が定める諸規則ではなく、あくまでも子どもの成長・発達の内的本質に基づくべきものである、という彼の年来の教育理念であった。しかし、同時にシュタイナーには文部省側との妥協の必要性への認識もあった。その結果、第3、第6、第8学年終了の時点で、当該学年の公立学校の教育目標を達成していることを条件に、ヴァルドルフ学校の教員集団には教育計画を自由に編成することができる、との妥協が成立した³⁹⁾。

教育計画と同時にそれと密接に関わって重要な問題は、ヴァルドルフ学校の教員資格の問題であった。この問題でハイマン文相は、公立学校と同じ教員資格、つまり国家試験に基づく教員免許状の保持は必要としないが、ヴァルドルフ学校の教員になる予定の人物が教育歴や経歴の点で教員として「相応しい」(geeignet)ことを文部省において証明することは必要である、との見解を示した。この時点では、未だにワイマール憲法(1919年8月)が公布される以前であり、私立学校の認可及び教員資格に関する根拠法規となったのは、1836年のヴュルテンベルク邦の民衆学校法⁴⁰⁾であった。しかもこの法律の私立学校に関する条項(第24条から第26条)は、私立学校に対する厳格な監督体制を導入し、その後の他邦にも大きな影響を与え

たことでも知られるプロイセン邦の私立学校監督令(1839年)以前に制定されたこともあって⁴¹⁾、比較的緩やかで大綱的な規定となっていた。ヴァルドルフ学校は、5月13日の文部省との協議の後、所定の事務手続きを経て、その数週間後には文部省による設立認可の決定が下された。もっとも、この時の学校設立認可は、暫定的なものであり、正式な認可が下りたのは文部省による視察を経た1920年3月8日のことになる⁴²⁾。このように、国家(文部省)が定める教育課程及び教員資格から自由なヴァルドルフ学校の設立認可は、シュタイナーの思想に基づく社会三層化運動の高揚期に、しかも社会民主党のハイマン文相の下で、私立学校に対する大綱的法規の規定の適用といった好条件の下で実現を見たのである。

かくしてヴァルドルフ学校の設立認可は得られたが、学校設立に必要な資金に対する国家(州政府)からの援助は一切なかった。6月始めにシュトゥットガルト市の東側に位置するウーラントの丘(Uhlandshöhe)にあったレストランとその周辺の土地が校舎用地として確保された時、その購入資金の45万マルクは全てモルトの自己資産から捻出されている。ウーラントの丘は、旧王宮や中央駅を見下ろす丘陵地になっていて、当時は多くの市民のハイキングコースとして親しまれていた場所であった⁴³⁾。

3. 自由ヴァルドルフ学校の創設

こうして、1919年の5月から6月にかけての時期に、シュタイナーやモルトの尽力によりヴァルドルフ学校の設立認可が下り、また校舎として使用できる建物も確保できることになったが、6月に入ると上述のような社会三層化運動が左右両翼からの批判を受けて、急速に衰退しつつあったことは、ヴァルドルフ学校の設立にも少なからぬ悪影響を及ぼしていた。独立社会民主党(USPD)系列の新聞『社会民主主義者』(Sozialdemokrat)は7月5日付の新聞に、モルトからの寄稿記事を掲載している。この中でモルトは、創設される予定のヴァルドルフ学校は、あらゆる差別を排除して、労働者の子弟も社長の子弟も一緒に学ぶ、「男女のための最初の現実的な統一学校」(erste wirkliche Einheitsschule für Mädchen und Knaben)として特徴づけている。しかし、この新聞の編集者はこのモルトの寄稿文に対して、こうしたヴァルドルフ学校の企てが「学校問題を解決することになる正し

い方法」とは容認できず、国民の教育を「工場主の手に委ねることは望まない」とのコメントを付して、批判している。これに対して、ヴァルドルフ・アストリア煙草工場の「労働者委員会」（Arbeiterausschuß）は約2週間後になって、ヴァルドルフ学校が「工場主の学校である」との批判への反論文を新聞紙上に公開している。そこでは、「我々ヴァルドルフ・アストリア煙草工場の労働者が自分たちの子どもを新たな学校に入れようとしている時、我々が確信していることは、そうすることが実際に新たな正しい行為（eine neue gute Tat）である、ということなのだ。」と断言されていた。この労働者委員会の見解を載せた「社会民主主義者」紙（7月22日付）は、シュタイナーやモルトらによる学校設立を社会主義運動にとっての「分離主義」（Separatismus）ないし「妨害」（Quertreibereien）に他ならないと厳しく批判し、「学校制度の構造は、一つの単一的な、社会主義的組織（die sozialistische Gesellschaft）によって統制された構造であるべきである」との記事を載せている⁴⁴⁾

このヴァルドルフ学校創設をめぐる独立社会民主党系列の新聞とヴァルドルフ・アストリア煙草工場の「労働者委員会」との応酬は、一端5月中旬頃には独立社会民主党系列の労働者を含めた大同団結的な国民運動としての隆盛を迎えた社会三層化運動が6月から7月にかけての時期に急速に衰退したこと、そしてあくまで三層化運動の具体化として、＜下からの＞自治的な学校の創造を目指す動きと、ロシア革命をモデルとした教条主義的な階級闘争の路線に尚も固執し、プロレタリア独裁体制の下に新たな形で＜上からの＞学校統制を志向する社会主義政党との間に、大きな亀裂が生じてしまっていたことを示している。

しかし、こうした非難を受けつつも、ヴァルドルフ学校は、「我々の考えていることが現実に機能し得ることを確認することができるようなモデル組織（Musterinstitution）」⁴⁵⁾を提示すると大きな使命を担いながら創設されることになる。シュタイナーは、8月21日から9月5日までの2週間、ヴァルドルフ学校の教員に予定されている17人（平均年齢32歳）に対して集中的教育講義を行っているが、この講義の前夜（8月20日）の次の言葉は、社会三層化運動への批判の高まりの状況下で、ヴァルドルフ学校の創設に賭けるシュタイナーの強い意志と高い理想を端的に示している。「ヴ

ァルドルフ学校は、現代の精神生活を革新しようとする本当の文化行為でなければなりません。すべての点において、改革を考えなければなりません。社会運動というものは結局は精神的な事柄に立ち返っていきます。その意味で学校問題も現代にとっての緊急な精神問題の一分野なのです。学校制度に革新的に、革命的に働きかけをするために、ヴァルドルフ学校の可能性を最大限に使用しなければなりません。」⁴⁶⁾

このシュタイナーによる集中教育講義の2日後の9月7日、シュトゥットガルトの市民公園ホールにおいて、生徒とその父母、教師及び三層化運動関係者などを含む約千人の参加者によって、「自由ヴァルドルフ学校」の開校が盛大に祝賀され、さらに9月16日からは授業が開始されている。この最初のヴァルドルフ学校は、1919年9月の開校の時点では第1学年から第8学年までの＜8年制の国民学校＞としてスタートした。この最初の年度から、ヴァルドルフ学校では、あらゆる教科で教科書を廃止し、芸術体験としての授業構成、エポック授業方式、オイリュトミーや手仕事、園芸といったまったく新しい教科、さらに第1学年からの2外国語の導入（当時は英語とフランス語）、定期的な学習成果の発表会（月例祭）といった、今日まで続くこの学校独自の授業形態や教育方式が開始されている。また、創設の翌年から上級学年が順次増設され、1923/24年度には第12学年まで設置されて、ここに6歳から18歳までの12年間一貫制の初等・中等学校、しかもあらゆる社会的・経済的・性的・能力的差別なしに生徒を受け入れる、万人に開放された学校という、当事としては比類のない学校がその制度的完成を迎えている⁴⁷⁾。尚、ヴァルドルフ学校が創設された年の最初の生徒数は256人（この内ヴァルドルフ・アストリア煙草工場の労働者の子弟が191で、残りの65人の大半は人智主義者の子弟であった）、教員数12名であったが、1924年には784人の生徒と47人の教師からなる学校へと発展している。

では最後に、このような経緯で創設された自由ヴァルドルフ学校を貫徹していた根本理念は如何なるものであったのか、上述の社会三層化運動との関連にも留意しつつ総括してみよう。

IV. 自由ヴァルドルフ学校の創設理念 ―人間認識に基づく教育と学校の自律性―

1. 人間認識に基づく教育

シュタイナーは、1919年9月の自由ヴァルドルフ学校の創設の前後の講演や論文などで、再三にわたってこの新しい学校の創設の意味とそこでの教育の在り方を規定している理念について述べているが、ここでは学校が創設される直前の1919年8月に、週刊雑誌『社会有機体の三層化』(Dreigliederung des sozialen Organismus, 1.Jahrgang 1919, Heft 5)に発表された論文「自由学校と社会三層構造」(Freie Schule und Dreigliederung)に主として依拠しつつ、補足的に関連するシュタイナーの発言も参照しながらヴァルドルフ学校の創設理念を確認しておきたい。この論文は短編ながら、ヴァルドルフ学校の創設に込められた理念を社会三層化運動との関連から簡潔に説明した重要な論文である。

まずシュタイナーはこの論文で、学校が国家及び経済界への従属状態に置かれている現状を問題とし、次のように指摘する。「国家は、学校制度を宗教団体から取りあげてしまった後に、完全に自分の支配下に収めてきた。あらゆる段階の学校は、国家が必要としている仕事のために使えるように人間を教育しているのである。学校施設にはすべて、国家の要求が反映している。」⁴⁸⁾ 学校が国家の支配下に置かれ、国家の要求が反映しているということは、同時に社会生活において経済活動が突出した重要性を持つことによって、より端的には学校が経済界の要求に対応した教育を行う場、すなわち「経済機構の中で役に立つ労働機械(Arbeitsmaschinen)としての人間を作り出す場所」⁴⁹⁾となっていることを意味する。こうして現代の学校においては、「人間を国家ならびに経済界における外的な生に役立つものにすることによって、最大の課題となったのである。」⁵⁰⁾。しかも、学校が国家及び経済界への従属状態に置かれた社会では、科学的自然観や産業主義の台頭もあずかって、「人間はまず何よりも魂を持つ存在(seelisches Wesen)として、事物の精神的秩序と関係を持っているのである、という意識が人間から遠いものとなって行き、この意識によって人間は自分の属する国家と経済界に存在意義を与えているのだ、という感覚が、次第次第に人々の心の中から消えていった。」⁵¹⁾のである。

シュタイナーは、こうした学校が国家及び経済界の従属状態に置かれ、そこでは何よりも人間が本来は「魂を持つ存在」で、そうした「魂を持つ存在」としての意識こそが国家や経済界にもその存在意義を付与しているという感覚がもはや喪失してしまっている、との現状認識を踏まえ、学校と国家及び経済界との新たな関係構築の筋道を次のように指摘する。すなわち、「現代において絶対に必要なことは、学校を完全に自由な精神生活に根差したものとすることである。教えられ、教育されるべき内容は、成長していく人間とその個々の素質との認識からのみ得られたものでなければならない。本当の意味での人間学が教育の根底となり、授業の根底とならなければならない。現存の秩序を保つために何を知り何ができなければならないかを問うのではなく、育ち行く人間の中に何が素質として備わっているか、この人間の中で何を展開し成長させてやることができるのかが問われねばならないのである。」⁵²⁾ 学校が国家や経済界が求める既存秩序に適合した人材(=労働機械)の育成の場ではなく、国家及び経済界から独立した「完全に自由な精神生活」の場とすること、従って学校での教育を「成長していく人間とその個々の素質との認識」(Erkenntnis des werdenden Menschen und seiner individuellen Anlagen)から獲得されたもののみに基づけること、これこそが今求められていることなのである。しかも、シュタイナーによれば、「本当の人間学」、つまり<人間認識に基づく教育>が行われるならば、「社会秩序に対しても、成長しつつある世代から常に新しい力が注ぎ込まれることになるだろう。こうすれば、次々に社会へ入ってくる全人的に育てあげられた人間達が、その社会を素材として常に新しい社会を創り出していき、社会の中には常に新しい生命が息づくことになるであろう。」⁵³⁾シュタイナーによれば、こうした社会から制約を受けることなく、あくまでも人間認識に基づいた教育によって育成された「新しい個性的な人類後継者達」(neue individuelle Menschheitsanlagen)が常に社会に参入し、社会を創造し直して行くという循環が成立する時にのみ、「学校と社会組織との間に健康な関係」⁵⁴⁾が成立するのである。

ここで留意すべきことは、人間認識に基づく教育が、周囲の社会から隔離された個々の人間の内的本質だけに注目した、閉鎖的な個人主義的教育を意味するものではないことである。むしろ、「魂

を持つ人間」を認識するとは、精神生活を営む人間が同時に政治生活と経済生活をも営むという人間の在り方全体への洞察、つまり人間が関わるあらゆる社会組織（＝世界）への強い関心と認識を内包しているものである。このことを、シュタイナーは1921年1月13日のヴァルドルフ学校の父母の夕べ（Elternabend）での講演で次のように述べている。「人間の現実的認識は、世界全体への囚われない、鋭い洞察力を必要とする。何故なら、人間は世界全体によって構成されているからである。強い関心をもって世界を認識しようとしなない者は、人間的心情（*menschliche Gemüt*）を直視することはできないし、とりわけ子どものなかで全人へと成長すべき人間的心情を直視することはできない。そして世界の中に物質的に存在するものの全てを感じることができない人、魂的に（*am Seelischen*）世界を貫徹しているものの全てを感じることができない人、そして世界を精神的に（*an Geistigem*）に包み込んでいるものの全てを感じることができない人、こうした人は子どもの本質を認識することはできない。」⁵⁵⁾。その意味で、「真の教育」とは、「人間の身体（*Leib*）と魂（*Seele*）と精神（*Geist*）が内的に自由で自律になること」を促進することであり、それは「非現実的な人間」（*unpraktische Menschen*）を育成することではなく、むしろ「真に力強く、生活の中へと入っていくことのできる人間」を育成することなのである⁵⁶⁾。むしろ、社会に適應できず、現実逃避をおこすような「人生に背を向けた人間」（*lebensfremde Menschen*）は、「まさに既存の国家組織や経済機構が、教育機構や学校制度を自分達の手で支配する時に生じるのである。」⁵⁷⁾

このように、シュタイナーは当時の一般的な学校と国家及び経済界との関係を逆転させ、学校とそこでの教育は、「魂を持つ存在」としての「人間の本性」（*Menschennatur*）に立脚したものであるべきであり、本来は同じく「人間本性の生み出した成果」である国家及び経済界の方こそ、「精神界の作業の成果に順応」という関係が構築されるべきであると考えていたのである⁵⁸⁾。ここに示された、「人間の本性に関する認識」（*Erkenntnissen über die Menschennatur*）⁵⁹⁾に基づく学校教育を起点とする社会全体の在り方の変革という、学校と国家及び経済界の新たな関係構築の在り方には、上述のような、何よりも精神生活の再建を焦眉の課題としていた社会有機体の三層化論と同一の理

念が貫徹されていることが知れよう。

シュタイナーが8月21日から9月5日までの2週間、ヴァルドルフ学校の教員に予定されていた17人に行った教育講義は、徹底的な人間認識の方法（＝人智学的人間学）とそれに基づく授業の具体的形態を主たる内容としたものであり、また上述した創設当初からのヴァルドルフ学校独自の教育形態は全て、「成長していく人間とその個々の素質との認識」の必然的帰結として導き出されたもののなのである。

2. 学校の自律性と教員集団による学校自治

しかし、次に問題となるのは、こうした人間認識に基づく教育を可能とする前提条件である。シュタイナーによれば、「このことが可能となるのは、学校と教育組織とが、社会機構の内部において、自分を自主的に管理することができる時のみである。」⁶⁰⁾ 学校が「自分を自主的に管理する」とは、学校が国家や経済界からの支配から解放されており、しかも教育目標や教育内容が直接的に教育活動に参画している人間だけによって決定されることを意味する。人間認識に基づく教育の前提条件である＜学校の自治＞ないし＜学校の自律性＞について、シュタイナーは次のように説明している。「社会構造の三層化を目指す運動は、教育活動を国家ならびに経済活動から完全に解き放そうと努める。教育活動に参与する人々よりなる社会機構は、この活動分野に参画する人々以外のいかなる権力にも従属させられてはならない。教育施設の管理運営や、教育課程および教育目標の設定等は、授業を行っている人々、ないしは精神生活の分野で生産的に活動している人々の手だけで行なわれなければならないものなのである。この仕事に参与する人々の一人一人が、自分の時間を、授業ないしはそれ以外の精神的創造活動と、教育組織の管理運営とに配分すべきである。」⁶¹⁾

同じことをシュタイナーは、教員の在るべき姿に即して次のようにも述べている。「育ちゆく人間は、国家と経済界とから独立している教育者および教師の力によって成長してゆくべきなのであり、そのような自律している教師のみが、個々の人間の能力を自由に展開させていくことができるのであるが、それは、彼ら自身が、自分の能力を自由に行使することが許されているからこそ可能なのである。」⁶²⁾

人間認識に基づいて、「全人的に育てあげられた

人間」を育成することは、国家及び経済界からの支配から解放された学校の「自律性」が保障され、同時にその学校における教育内容や教育方法を含む学校の内的管理が、教育に従事する人間、つまり教員集団による「自治」に基づいて運営することができることを不可欠の前提条件としているのである。ここに提示された学校の自律性と教員集団による自治的運営という理念は、人間認識に基づく教育の理念がそうであったように、ヴァールドルフ学校の管理運営の基本的在り方として、その創設当初から貫徹されることになる。このことは、ヴァールドルフ学校の開校を目前に控えた1919年8月28日のシュタイナーの次の言葉に端的に表されている。「全ての教員は最初から自らの全人格を賭けなければなりません。従って我々は学校を統治に適合的ではなく、管理に適合的に組織し、かつ学校を共和主義的に管理します。真の教員共和国においては、学校長が発する（安らかに眠れる）枕も規則も持ちません。…全ての教員が自ら完全に責任を持つ存在でなければなりません。」⁶³⁾

ここで述べられている「統治に適合的に」(regierungsgemäß) 学校を組織するとは、国家による官僚主義的な学校支配体制の末端に位置づけられる学校長 (Rektor) を頂点とする、権力構造的な学校組織を意味し、こうした当事のドイツに典型的な学校統治構造においては個々の教員の自律性は基本的に否定される。これに対して、ヴァールドルフ学校では「管理に適合的」(verwaltungsgemäß) な「教員共和国」(Lehrerrepublik) として学校が組織されると述べられているが、このことは学校長を置かず、学校での教育と管理とに全責任を持つ対等の権利を保障された教員集団による合議制的な学校運営を意味していた。この教員集団による合議制的学校自治の中核には「教員会議」(Lehrerkonferenz) が位置づけられている。毎週一回、全教員参加の下であらゆる権威から自由に協議することができる教員会議は、シュタイナーによれば、「自由な共和主義的協議の場」(freie republikanische Unterredungen) であり、この教員会議においては全ての教員が「主権者」(Souverän) としての立場と責任とが保障されるのである⁶⁴⁾。

こうしたヴァールドルフ学校の創設理念としてシュタイナーが提示した国家や経済界からの支配を排除した学校の自律性の保障と、対等の権利と責任を付与された自律した教員集団による合議制的学校自治は、人間認識に基づく教育が成立する基

盤であると同時に、社会三層化運動との緊密な関係においては、人間的な社会組織を形成することの可能性を、一つの学校という具体的な姿を通して実践的に示す試みでもあった。このことをシュタイナーは、ヴァールドルフ学校における「教員集団の自由、すなわち教員集団の共和主義的で民主主義的組織」は、「今ある限られた可能性においても、自由な精神生活を考えることはできる」ということを証明することでもある、と指摘している⁶⁵⁾。

さらに、この学校の自律性及び合議制的学校自治の理念でもう一つ留意すべきことは、学校の自治的運営が父母の協働 (Mitwirkung) を不可分の要素としていたことである。この点に関してシュタイナーは、父母の夕べでの講演 (1921年1月13日) で次のように述べている。「我々は、この学校において、正しいやり方で進んでいこうとするのであれば、他の学校の場合以上に、父母との信頼に満ちた協働を必要としています。我々の教員は、こうした信頼に満ちた父母との協働を見いだすことを必要としています。(中略) 我々は、国家によって、あるいはあらゆる可能な権威によって庇護されている他の学校と同じような方法で働くことはできません。我々は、理解に満ちた父母共同体 (Elterngemeinschaft) と向き合う時にのみ、働くことができるのです。」⁶⁶⁾ こうした教員集団と父母との「信頼に満ちた協働」関係として、定期的に「父母の夕べ」が開催される他、ヴァールドルフ学校の法的・財政的担い手である「学校組合」(Schulverein) には、学校の全ての教員と父母がその会員として加わり、この学校組合の常任機関である「理事会」(Vorstand) には教員代表と父母代表が同数ずつ加わり、そこではあらゆる学校の財政上の諸問題が審議される。さらに、学校の財政事項だけではなく、教育方針や教育内容に関する教員集団との「協働」を図る目的から、「父母—教員会議」(Eltern-Lehrer Kreis) や「父母協議会」(Elternbeirat) などの多様な形態の組織も設けられ、また近年では上級学年の生徒もこうした学校自治の担い手として加えられている⁶⁷⁾。

以上で検討してきたように、1919年の自由ヴァールドルフ学校の創設は、国家や経済界から独立した自律性と自治的学校運営の下で、徹底した人間認識に基づく全人的発達を志向する教育を通して、同時に人間の社会生活全体の刷新 (人間化) をも

意図するものであった。その意味で、自由ヴァルドルフ学校の創設は、「社会三層化活動における最も力強くかつ最も確かな象徴」(ヘルベルト・ハーン)⁶⁸⁾を示すものであり、「自由な精神生活への道程の第一歩」⁶⁹⁾を印すものであった。

註

本稿で引用した主たるルドルフ・シュタイナーの著作は、以下のような略記号で表記する。

PZ: Die pädagogische Grundlage und Zielsetzung der Waldorfschule. Drei Aufsätze, Rudolf Steiner Verlag, Dornach 1983. この著書に収録された3論文のうち「自由学校と社会三層構造」は、邦訳書: 河西善治編『精神科学と社会問題』(人智学出版社, 1986年)を参照。

GA23: Die Kernpunkte der sozialen Frage in den Lebensnotwendigkeiten der Gegenwart und Zukunft, Rudolf Steiner Verlag, Dornach 1996. 邦訳書: 高橋 巖訳『シュタイナー選集第11巻 現代と未来を生きるのに必要な社会問題の核心』(イザラ書房, 1991年)

GA298: Rudolf Steiner in der Waldorfschule. Vorträge und Ansprachen für Kinder, Eltern und Lehrer in der Waldorfschule Stuttgart 1919-1924, Rudolf Steiner Verlag, Dornach 1980.

GA300: Konferenzen mit den Lehrern der Freien Waldorfschule Stuttgart, Band 1, Rudolf Steiner Verlag, Dornach 1975.

GA302: Allgemeine Menschenkunde als Grundlage der Pädagogik, Rudolf Steiner Verlag, Dornach 1992. 邦訳書: 高橋 巖訳『ルドルフ・シュタイナー教育講座 I 教育の基礎としての一般人間学』(筑摩書房, 1989年)

1) Arbeitsgemeinschaft Freier Schulen (Hrsg.), Handbuch Freie Schulen. Pädagogische Positionen, Träger, Schulformen und Schulen im Überblick, Rowohlt Taschenbuch Verlag, Stuttgart 1999, S.153.

2) Ibid., S.154.

3) Steiner, R., pädagogische Zielsetzung der Waldorfschule in Stuttgart (1920), In: PZ, S.27.

4) Ibid, S.35

5) ヴァルドルフ学校とその教育に関して、我が国では子安美知子及び高橋 巖の一連の解説書の他、教育学の分野での主な研究成果としては以下のものが挙げられる。広瀬俊雄『シュタイナーの人間観と教育方法』(ミネルヴァ書房, 1988年), 西平直『シュタイナー入門』(講談社現代新書, 1999年), 吉田武男『シュタイナー教育を学びたい人

のために』(協同出版, 1998年), 鈴木そよ子「草創期自由ヴァルドルフ学校における理念と実践」

『神奈川大学心理・教育研究論集』第10号 (1992年), 青柳亮子「ルドルフ・シュタイナーの教師教育」『一橋研究』第24巻第3号 (1999年), など。いずれも、ヴァルドルフ学校の創設と社会三層化運動の関係を自覚的に検討する点で不十分であった。

6) Schmelzer, A., Die Dreigliederungsbewegung 1919. Rudolf Steiners Einsatz für den Selbstverwaltungsimpuls, Verlag Freies Geistesleben, Stuttgart 1991. なお、本書はボッフム大学に提出された博士論文で、著者のシュメルツァーはシュタイナー学校の教師を経て、現在はマンハイムにある人智主義教育学自由大学(Freie Hochschule für anthroposophische Pädagogik in Mannheim)の講師である。

7) 戦後の原料不足による労働者解雇の進行により、例えばヴェルテンベルク州では、失業者の数は1918年12月の7,773人から1919年2月の24,245人へと約3倍にも急増している。Schmelzer, A., a.a.O., S.141.

8) Ibid., S.142.

9) シュタイナー(河西善治編)『精神科学と社会問題』(人智学出版社, 1986年), 29-30頁。

10) GA23, S.31f., 邦訳書, 31-32頁。

11) GA23, S.50, 邦訳書, 50頁。同じく、シュタイナーによれば、精神生活の内部では、芸術も学問も宗教も相互に関連しており、一つの自由は他の自由なしには不可能であるから、精神生活全体を自由にすることが必要になる。その点でも、宗教は私事とし、他の精神生活の部分は国家管理に置こうとする社会主義的国家体制は大きな誤謬を犯すことになる、という。GA23, S.83, 邦訳書, 80頁。

12) GA23, S.44, 邦訳書, 44頁。

13) GA23, S.49, 邦訳書, 49頁。

14) GA23, S.49, 邦訳書, 48頁。

15) GA23, S.101, 邦訳書, 96頁。

16) GA23, S.9, 邦訳書, 15頁。

17) GA23, S.10f., 邦訳書, 16-17頁。

18) オーストリア帝国の政務長官アルトゥール・ホーディッツは、その弟を介してシュタイナーの社会三層化論を学び、それを皇帝及び宰相ザイドラー(Ernst von Seidler)にも進言している。彼の回想録によれば、その際、「ザイドラーは、注意深く私の話に耳を傾け、私と一緒にこの問題について非常に綿密に協議した」という。クグラー(久光重光訳)『シュタイナー 危機の時代を生きる』(晩成書房, 1987年), 261頁。なお、この時のシュタイナーの思想の中で、オーストリア帝国を含

- む東ヨーロッパの民族問題の解決の方策として、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した「民族自決主義」ではなく、「人間の解放を通しての民族の解放」(Völkerbefreiung durch die Menschenbefreiung)が提唱されていたことは、「民族自決主義」がその後今日に至るまで、多くの悲劇を生んできた歴史の事実を照らして、極めて注目すべきことと言える。Schmelzer, A., a.a.O., S.61.
- 19) マックスとの会談は、参謀総長モルトケの副官であったヘフテン大佐の仲介によるもので、シュタイナーはモルトケの夫人(Eliza von Moltke)が人智学協会の会員であったことから、モルトケ家との親交があった。Ibid., S.63f., S.118. 尚、反ナチ抵抗グループ「クライザウ・グループ」の中心人物であるヘルムート・ジェームス・フォン・モルトケ(Helmuth James von Moltke, 1907-1945)は、この参謀総長モルトケの息子である。
- 20) この風変わりな会社名は、バーデン州のWaldorf村出身でアメリカに移住したAstorが、ニューヨークに建てたホテルの名<Waldorf-Astoria>に由来する。Ibid., S.110.
- 21) Ibid., S.125.
- 22) モルトとヘルマン・ヘッセは学友関係(恐らくカルフにおける民衆学校時代の)にあり、長く音信不通状態にあったが、第一世界大戦中のモルトの詩集編集活動がヘッセとの関係を再開させた。モルトは、早くも1918年11月18日の書簡で、シュタイナーの社会三層化論を展開する際の協力者となるようにヘッセに依頼している。Ibid., S.112.
- 23) ナトルプもシュタイナーの主張とほぼ同様に、学校の「あらゆる経済的・政治的権力からの完全な独立性」を主張していた。Leber, S., Die Sozialgestaltung der Waldorfschule. Ein Beitrag zu den sozialwissenschaftlichen Anschauungen Rudolf Steiners, Fischer Taschenbuch Verlag, Frankfurt am Main 1984, S.52.
- 24) GA23, S.157-162, 邦訳書, 201-206頁。
- 25) Schmelzer, A., a.a.O., S.167f.
- 26) 経営評議会法の内容とその性格につき、次の文献を参照。大野雄二郎『ドイツにおける経営協議会の教訓』(板倉書店, 1949年), 篠原 一『ドイツ革命 ー革命におけるエリートと大衆ー』(岩波書店, 1956年)。
- 27) クグラー(久光重光訳), 前掲書, 291-205頁。
- 28) Schmelzer, A., a.a.O., S.177.
- 29) Ibid., S.159.
- 30) Ibid., S.210.
- 31) 小杉亮一『シュタイナー入門』(ちくま新書, 2000年), 184頁。
- 32) Schmelzer, A., a.a.O., S.138.
- 33) Ibid., S.138f.
- 34) Ibid., S.139.
- 35) Ibid., S.149ff.
- 36) Ibid., S.156.
- 37) Stockmeyer, K., Die Entfaltung der Idee der Waldorfschule im Sommer 1919, In: Georg Kniebe (Hrsg.), Aus der Unterrichtspraxis an Waldorf-Rudolf Steiner Schulen, Verlag am Goetheanum (Dornach) 1996, S.211.
- 38) Schmelzer, A., a.a.O., S.156.
- 39) Ibid., S.232.
- 40) Süskind, G.A. (Hrsg.), Handausgabe des Gesetz über die Volksschulen im Königreich Württemberg vom 29. September 1836, Stuttgart 1845. この民衆学校法は1908年に大幅に修正されたが、私立学校に関する条項は内容的には変更はなかった。GA300, S.26.
- 尚、ヴェルテンベルク邦民衆学校法の私立学校関連条項の内容は次の通りである。
- 第24条 私的教員(Privatlehrer)
- ただ民衆学校の授業を代行するだけの私的教授(Privatunterricht)は、上級学校当局から適格(befähigt)と認定されたものでなければならず、また私的教授を行う資格のある教員によって行われなければならない。
- この私的教授を受けている児童は、民衆学校における定期的な公的試験に規則的に召喚されるべきである。
- 公的教授と平行して授けられている私的教授は、上級学校当局の権能からは独立している。
- 第25条 私的教授施設(Privatunterrichts-Anstalten)
- 私的教授施設は、そこでの通学が公立民衆学校への就学を免除すべきである場合に、上級学校当局の認可によってのみ設立されることができる。また、その際には上級学校当局が知識と道徳性に関して適格(befähigt)と認定した教員のみが任用されるべきである。
- 私的教授施設は、認可された教授計画の遵守、学校規律及び教員の行状に関して、学校当局の監督に服する。
- 私的教授施設の権限は、学校監督当局に対する頑強な不服従を理由として撤回されることができる。
- 第26条 私的教授からの終了
- 民衆学校の授業を代行するだけの私的教授を受けている児童の私的教授からの終了に関しては、地区学校当局が公立民衆学校からの終了の場合と同様に認定することができる。
- 41) プロイセンの私立学校監督令につき、拙稿「ドイツにおける私立学校法制の歴史的展開」『帝京大

- 学理工学部研究年報人文編』第6号(1996年), 参照。
- 42) Leber, S., a.a.O., S.77. 尚, ヴァルドルフ学校創設の時点の教員12人の中で, 正式の教員資格保持者は3ないし4人のみであり, 残りの大半は芸術活動及び学術研究に従事していた者で占められ, また第3学年の担任になったハンナ・ラング(Hanna Lang)のように非人智主義者も含まれていた。Schmelzer, A., a.a.O., S.232. 但し, ヴュルテンベルク州のその後の学校法規の整備の過程で, ヴァルドルフ学校の教員にも国家試験による教員資格が要求され, 教員の自由な選定は認められなくなった。GA300, S.27.
- 43) Ibid., S.233.
- 44) Ibid., S.233-235.
- 45) Ibid., 241.
- 46) GA302, S.13, 邦訳書, iii頁。
- 47) GA300, S.42f. 尚, 次の1919年に発表されたヘルマン・ヘッセの小説『デミアン』(岩波文庫)の一節は, 当時のドイツの学校制度の実態(身分制的学校制度)を示している。「ぼくはラテン語学校にかよっていた。市長のむすこ, 営林署のむすこが, ぼくのクラスにいて, ときどきぼくのところへきた。らんぼうな小せがれどもだったが, それでも上流の, まっとうな世界の一員であった。にもかかわらず, ぼくは近所の少年たち—いつもはけいべつしている小学校の生徒たちと, したしくつきあっていた。」(14-15頁)
- 48) PZ, S.7. 邦訳書, 92-93頁。
- 49) PZ, S.8. 邦訳書, 93頁。
- 50) PZ, S.11. 邦訳書, 97頁。
- 51) PZ, S.11. 邦訳書, 97頁。
- 52) PZ, S.8. 邦訳書, 94頁。
- 53) PZ, S.8f. 邦訳書, 94頁。
- 54) PZ, S.9. 邦訳書, 94頁。
- 55) GA299, S.70.
- 56) Ibid., S.78.
- 57) PZ, S.9f. 邦訳書, 95頁。
- 58) PZ, S.9. 邦訳書, 94-95頁。
- 59) PZ, S.10. 邦訳書, 95頁。
- 60) PZ, S.9. 邦訳書, 94頁。
- 61) PZ, S.12. 邦訳書, 98-99頁。
- 62) PZ, S.10. 邦訳書, 96頁。
- 63) GA300, S.62.
- 64) Ibid., S.68.
- 65) Ibid., S.271.
- 66) GA298, S.78.
- 67) Robert, A., *Schulautonomie und-selbstverwaltung am Beispiel der Waldorfschulen in Europa*, Perter Lang 1998, S.152.
- 68) Schmelzer, A., a.a.O., S.100.
- 69) GA297, S.15. 尚, 現代ドイツの公立学校改革の焦点として「学校の自律性」が据えられていることにつき, 次の拙稿も参照願いたい。「現代ドイツにおける『学校の自律性』の拡大とその歴史的背景」『日本教育行政学会年報』第26号(2000年)。